

令和6年度老人保健健康増進等事業

＜通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護における 認知症対応の実態に関する調査研究事業＞

本調査研究事業は、通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護の実態調査を通じて、それぞれの役割を確認するとともに、通所介護・地域密着型通所介護において可能な認知症対応ケアサービスについて分析する調査研究を実施した。

調査は、通所介護等の事業所が認知症を持つ利用者に対して提供しているサービスや利用者側のニーズの概要を把握するとともに、アンケート調査の設計に当たっての問題意識を具体化させるために、通所介護等の事業所等にインタビュー調査を実施した。

また、ケアプランを作成する介護支援専門員からみた認知症の利用者に関する各サービスの使い分け意識等を把握するため、ケアマネ事業所（800件）および地域包括支援センター（400件）を対象とするアンケート調査（ケアマネ事業所・地域包括調査）を実施した。加えて、通所介護等の利用者像や、認知症を持つ利用者に対するサービス・対応の内容に関して、サービス種類ごとの特徴・役割の違いを把握するため、通所系・多機能系サービスの事業所を対象とするアンケート調査（通所系・多機能系調査）を実施した。

その結果、主に以下の事項が明らかとなった。

①一般・地密デイ（認知症加算の届出あり）と認知症デイは、一般・地密デイ（認知症加算の届出なし）に比べ、認知症自立度が低い利用者の占める割合が高い。また、様々な精神・行動障害を有する利用者について、サービス提供の継続が可能との回答割合が、一般・地密デイ（認知症加算の届出なし）に比べて有意に高い。一般・地密デイ（認知症加算の届出あり）と認知症デイは、重度の認知症の利用者の受け皿として機能しているものと考えられる。

②認知症デイは、一般・地密デイ（認知症加算なし）に比べ、幅広い項目について、利用者個別の目標や計画に位置付けた上で取り組む事業所の割合が、有意に高い。これは、利用者ベースで見ると、認知症自立度がⅡの比較的軽度な利用者について、顕著である。また、認知症デイの自立度Ⅱの利用者は、他のサービスに比べ、身体的な自立度が高い一方、「毎日の日課を理解できない」「利用者自身に事故等の危険性がある」等の状況にある利用者が多い。ここからは、「動ける認知症」としての道迷い・事故リスクや、集団活動の困難さを抱えた利用者が、認知症デイが提供する専門的なサービスを利用している可能性が考えられる。

③認知症デイは、様々な認知症の利用者の受け皿となって一方、医療ニーズを有する利用者の受入には消極的と考えられる。そのため、認知症かつ医療ニーズを有する利用者の受け皿が、明確となっていない状況にあると考えられる。この受け皿を、医療との連携の度合いが強い通所リハが担うのか、専門性の高い認知症ケアを提供する認知症デイが担うのかなど、役割分担の在り方を整理する必要があると考えられる。

④ケアマネ事業所・地域包括支援センターの約3割が、認知症デイ（共用型）、認知症デイ（単独型・併設型）、地密デイ（認知症加算の届出あり）、一般デイ（認知症加算の届出あり）について、「地域全体で事業所がなく利用が困難」と回答しており、またこの回答は、人口密度の低い農村部に集中している。農村部を中心に、認知症デイの事業所や認知症加算の届出事業所がない中で、通所系サービスが展開されている地域があるものと考えられる。